

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

海面漁業生産統計調査

### 2 調査の目的

本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号。以下「法」という。）に基づき、海面漁業生産統計（法第 2 条第 4 項第 3 号に規定する基幹統計）を作成し、海面漁業<sup>（注 1）</sup>の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備することを目的とする。

（注 1）「海面漁業」とは、海面（サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。以下同じ。）における水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

海面に沿う市区町村及び漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 138 条第 5 項の規定により農林水産大臣が指定した市区町村

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

海面漁業経営体<sup>（注 2）</sup>及び水揚機関<sup>（注 3）</sup>

（注 2）「海面漁業経営体」（以下「経営体」という。）とは、海面漁業を営む世帯又は事業所をいう。

ただし、本調査計画における経営体とは、水揚機関において漁獲量等が把握できない経営体であって、経営体調査（漁業経営体用の調査票により回答を求める調査。以下同じ。）又は一括調査の報告者となるものをいう。

なお、一括調査とは、水揚機関調査（水揚機関用の調査票により回答を求める調査。以下同じ。）又は経営体調査では漁獲量等を把握できない経営体の操業状況について、漁業協同組合の支所又は地域漁業の状況に精通している経営体に対して一括して報告を求める調査をいう。

（注 3）「水揚機関」とは、生産物（海面漁業において採捕又は収獲された水産動植物をいう。）の陸揚地に生産物の売買取引を目的とする市場を開設している者及び生産物の陸揚地に所在する漁業協同組合、会社等で、生産物の陸揚げをした者から生産物を譲り受け、又はその販売の委託を受けるものをいう。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数<sup>（注 4）</sup>

ア 海面漁業漁獲統計調査：約 1,700

（水揚機関調査：約 1,400、経営体調査及び一括調査：約 300）

イ 海面養殖業収獲統計調査：約 1,400

（水揚機関調査：約 800、経営体調査及び一括調査：約 600）

（注 4）報告者数は、令和 5 年調査の実績

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

ア 海面漁業漁獲統計調査

前年の調査結果から作成された海面漁業漁獲統計調査の水揚機関名簿及び水揚機関で把握できない漁業経営体名簿を用いて、水揚機関等への情報収集により更新を行い、母集団情報とする。ただし、経営体調査の対象となる経営体のうち、大臣許可漁業<sup>(注5)</sup>のみを行っていることが確認できた場合には、報告を求めない。

(注5) 大臣許可漁業とは、漁業法(昭和24年法律第267号)第36条第1項に基づいて、農林水産大臣の許可を得て行う漁業をいう。

イ 海面養殖業収獲統計調査

前年の調査結果から作成された海面養殖業収獲統計調査の水揚機関名簿及び水揚機関で把握できない養殖業経営体名簿を用いて、水揚機関等への情報収集により更新を行い、母集団情報とする。

なお、ア、イのいずれについても母集団名簿の確認及び補正には、直近の漁業センサスから得られた情報も利用する。

(3) 報告義務者

経営体又は水揚機関を代表する者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 海面漁業漁獲統計調査は、海面における水産動植物の採捕の事業に係る次に掲げる事項について行う。

(ア) 水揚機関用・漁業経営体用

水揚機関名・漁業経営体名、法人番号、漁業種類別、魚種別漁獲量

[集計しない事項の有無] 無□ 有■

水揚機関名、漁業経営体名、法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(イ) 一括調査用

漁業種類・規模別の漁ろう体数、1漁ろう体当たり平均出漁日数、1漁ろう体当たり平均漁獲量

[集計しない事項の有無] 無■ 有□

イ 海面養殖業収獲統計調査は、海面における水産動植物の養殖の事業に係る次に掲げる事項について行う。

(ア) 水揚機関用・漁業経営体用

水揚機関名・漁業経営体名、法人番号、養殖魚種別収獲量、年間種苗販売量、年間投餌量

[集計しない事項の有無] 無□ 有■

水揚機関名、漁業経営体名、法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(イ) 一括調査用

養殖魚種名、養殖方法名、総施設面積、1施設当たり平均面積、1施設当たり平均収獲量

[集計しない事項の有無] 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

毎年1月1日から12月31日までの1年間について行う。

なお、海面養殖業収獲統計調査に係るかき類及びのり類については、半年ごと（1月1日～6月30日、7月1日～12月31日）の養殖収獲量を把握する。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－（統計調査員）－報告者

イ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－（統計調査員）－報告者

ウ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－（統計調査員）－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム ■電子メール） ■調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 水揚機関用

次に掲げるいずれかの方法により行う。なお、本所・本社に対して調査を行うが、把握できない場合には、当該機関の支所・支社に対しても調査を行う。

(ア) 調査票の配布

統計調査員が、訪問して調査票を配布する方法

なお、報告者から申出があった場合は、電子メールにより配布する。

(イ) 調査票の収集

次に掲げるいずれかの方法により行う。

① 統計調査員が、訪問して調査票を回収し、又は報告者がオンライン（政府統計共同利用システム若しくは電子メール）により提出する方法

② 統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する方法

なお、報告者から申出があった場合は、調査票の収集に代えて、統計調査員が、報告者の漁獲成績又は事業成績に関する資料を閲覧し、又は提供を受け、その内容を調査票に転記する。

イ 漁業経営体用

(ア) 調査票の配布

地方農政局等<sup>(注6)</sup>の長が、調査票を郵送により配布する方法

なお、報告者から申出があった場合は、電子メールにより配布する。

(イ) 調査票の収集

地方農政局等<sup>(注6)</sup>の長が、郵送により回収し、又は報告者が、オンライン（政府統計共同利用システム又は電子メール）により提出する方法

(注6) 「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び沖縄総合事務局の農林水産セン

ターをいう。

ウ 一括調査用

(ア) 調査票の配布

統計調査員が、漁業協同組合の支所等を訪問して調査票を配布する方法  
なお、報告者から申出があった場合は、電子メールにより配布する。

(イ) 調査票の取集

次に掲げるいずれかの方法により行う。

① 統計調査員が、漁業協同組合の支所等を訪問して調査票を回収し、又は報告者が、オンライン（政府共同利用システム又は電子メール）により提出する方法

② 統計調査員が、漁業協同組合の支所等を訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する方法

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

ア 海面漁業漁獲統計調査票

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期  
☐ その他（ ）

イ 海面養殖業収獲統計調査票

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期  
☐ その他

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査対象年の 12 月から翌年 3 月までの期間に実施する<sup>(注7)</sup>。

(注7) 地域によって、調査票の配布日及び提出期限が上記期間内において異なる。

8 集計事項

前記 5 (1) に掲げる事項（一括調査については、推計した経営体全体の魚種別漁獲量（収獲量））について、全国・都道府県・大海区別<sup>(注8)</sup>に集計する。また、行政記録情報等<sup>(注9)</sup>が利用できる場合は、行政記録情報等を活用しつつ、取りまとめを行う。なお、必要に応じて水揚機関等への情報収集により補完を行う。

結果の公表に係る集計事項については別添 1 を参照。

(注8) 「大海区」とは、漁業の実態を地域別に明らかにするとともに、地域間の比較を容易にするため、海況、気象等の自然条件、水産資源の状況等を勘案して定めた区分をいう。全国の海を瀬戸内海区等の 9 海区に区分している。

(注9) 行政記録情報等とは、別添 2 に掲げるものをいう。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat 以外） ☐ 印刷物 ☐ 閲覧）

(2) 公表の期日（別添 1 参照）

概要については、調査対象年の翌年 5 月 31 日までに、詳細については、調査対象年

の翌々年２月までに公表する。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

漁業経営体及び水揚機関を調査対象としていることから日本標準産業分類等統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
調査票	３年	地方農政局等の長
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体	永年	農林水産省大臣官房統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記５の（１）に掲げる事項について、資料の提出を求め、又は必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

別添 1

海面漁業生産統計 集計事項及び公表予定時期一覧

番号	集計事項	集計地域	公表予定時期
海面漁業漁獲統計調査			
1	漁業種類別漁獲量	全国、都道府県、大海区	(概要) 調査対象年の翌年 5 月末
		全国、都道府県、大海区、県別大海区	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
2	魚種別漁獲量	全国、都道府県、大海区	(概要) 調査対象年の翌年 5 月末
		全国、都道府県、大海区、県別大海区	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
3	魚種別漁獲量（さけ・ます細分類）	全国、都道府県、大海区、県別大海区	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
4	漁業種類別魚種別漁獲量	全国	(概要) 調査対象年の翌年 5 月末
		全国、都道府県、大海区、県別大海区	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
海面養殖業収穫統計調査			
5	養殖魚種別収穫量	全国、都道府県	(概要) 調査対象年の翌年 5 月末 (詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
6	養殖魚種別収穫量（かき類、のり類）	全国、都道府県	(概要) 調査対象年の翌年 5 月末 (詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
7	種苗養殖販売量	全国、都道府県	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
8	投餌量	全国、都道府県	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
漁業・養殖業水域別統計			
9	主要漁業種類別生産量	全国	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月
10	主要魚種別生産量	全国	(詳細) 調査対象年の翌々年の 2 月

※公表は上表の集計事項を統計表形式に編集して行う。

注：海面養殖業収穫統計調査の番号 6 については、1 月～6 月計、7 月～12 月計、年計、養殖年計（7 月～6 月の 1 年間）の区分で集計を行う。

## 海面漁業生産統計調査で活用する行政記録情報等の一覧

漁業法に基づく報告	<ul style="list-style-type: none"><li>① 漁業法第26条第1項の規定による農林水産大臣又は都道府県知事に対する報告</li><li>② 漁業法第30条第1項の規定による農林水産大臣又は都道府県知事に対する報告</li><li>③ 漁業法第52条第1項（同法第58条において準用する場合を含む。）の規定による農林水産大臣又は都道府県知事に対する報告</li><li>④ 漁業法第90条第1項の規定による都道府県知事（同法第183条の規定により農林水産大臣が自ら都道府県知事の権限を行う場合にあっては、農林水産大臣）に対する報告</li><li>⑤ 漁業の許可及び取締り等に関する省令（昭和38年農林省令第5号）第78条第1項の規定により農林水産大臣に提出する漁獲成績報告書による報告</li><li>⑥ 漁業法第176条第1項の規定により農林水産大臣又は都道府県知事が徴する漁業に関する必要な報告</li></ul>
内水面漁業の振興に関する法律に基づく報告	内水面漁業の振興に関する法律第29条第1項の規定による農林水産大臣に対する報告
地方自治体等が保有する情報	上記以外で都道府県知事等が保有する海面漁業生産統計の作成に必要な情報